

政治リスクが嫌気されブラジル、メキシコの通貨が軟調。今週は日米欧で金融政策会合

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
6/11	12	13	14	15
(他) トルコ 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +7.3% 1-3月期: (予) +7.0% (他) トルコ 1-3月期 経常収支 10-12月期: ▲48.1億ドル 1-3月期: (予) ▲51.5億ドル	(米) 連邦公開市場委員会(FOMC、～13日) FF金利誘導目標: 1.5～1.75%⇒(予)1.75～2.00% (米) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.5%、5月: (予) +2.7% (米) 米朝首脳会談 (独) 6月 ZEW景況感指数 現状 5月: +87.4、6月: (予) +85.0 期待 5月: ▲8.2、6月: (予) ▲14.0 (他) OPEC月報 (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +4.58%、5月: (予) +4.80%	(米) パウエルFRB議長 記者会見 (英) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.4%、5月: (予) +2.4% (他) 韓国 統一地方選挙 (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +7.0%、5月: (予) +7.0% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 4月: +7.0%、5月: (予) +7.0% (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +9.4%、5月: (予) +9.6%	(日) 日銀金融政策決定会合(～15日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1%⇒(予) ▲0.1% (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.2%、5月: (予) +0.4% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 リファイナンス金利: 0.0%⇒(予) 0.0% 限界貸出金利: 0.25%⇒(予) 0.25% 預金ファシリティ金利: ▲0.4%⇒(予) ▲0.4% (豪) 5月 失業率 4月: 5.6%、5月: (予) 5.5% (他) FIFAワールドカップ開幕	(米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.7%、5月: (予) +0.2% (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月: +20.1、6月: (予) +18.5 (米) 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 5月: 98.0、6月: (予) 98.5 (米) 対中国制裁関税最終リスト 公表 (中) 5月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 4月: 58、5月: (予) NA (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 7.25%⇒(予) 7.25%

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

4月に米10年債利回りが3%を超え、市場はリスクオフ相場となり、株式市場や新興国通貨が売られる展開となりました。足元ではナスダック市場が最高値を更新するなど、株式市場は堅調さを取り戻しているものの、新興国通貨は引き続き軟調な展開が続いています。新興国の中でまず売られたのは、経常赤字や対外債務などで問題を抱えるアルゼンチンやトルコとなりました。次に警戒される通貨がどこかと注目されていた中で、ブラジル・レアルやメキシコ・ペソが下落しました。この2カ国の共通点は、今年、大統領選など政治イベントを控えるところで、(ブラジルは10月、メキシコは7月)。経常収支でみるとブラジルやメキシコより下落しそうな通貨があるなかで両国の通貨が売られる展開は、市場の関心が政治など個別国の事情にも移っているようにみられます。市場の売り圧力を受け、ブラジルは6月8日に為替介入などの通貨防衛策を強化する姿勢を示し、レアルの下落を抑えました。引き続き、新興国市場の動き、当局の対応に注目です。

今週は米国、ユーロ圏、日本で金融政策決定会合が予定されています。米国とユーロ圏では成長率見通しなどが示されるため注目です。政治的には米朝首脳会談(12日)が注目です。非核化などで合意がみられたとしても、北朝鮮が経済成長などの恩恵を享受するのはまだ先とみられ、市場の反応は限定的とみています。予測が難しい首脳同士の会談となるため、リスクはまだあるとみています。

◆米国：消費者物価(12日)、小売売上高(14日)、ミシガン大学消費者信頼感(15日)などの重要指標も発表されますが、注目は連邦公開市場委員会(FOMC)です。今会合では、利上げ(1.50-1.75%→1.75-2.00%)は既に織り込まれており、注目は今後の利上げ見通し(ドット・チャート)です。前回3月時点では、年内の利上げ回数は3回、政策金利の長期見通しは2.875%でした。5月の雇用統計も堅調な結果であり、利上げ見通しが引き上げられる可能性もあります。通商面では、6月15日までに25%の関税対象となる500億ドル相当の中国製品が公表される予定です。最近では、鉄鋼・アルミニウム輸入関税の適用猶予を受けていたEU、カナダ、メキシコでも関税が課され、各国が報復措置の対応をとるなど、貿易摩擦の懸念が高まっています。対中国では、中国の通信大手・中興通訊(ZTE)への制裁が見直されるなど、関係改善の動きもみられますが、関税リストが公開されると市場は貿易摩擦への警戒感を強める展開になるとみられます。

◆原油：来週22日に開催される年2回のOPEC(石油輸出国機構)総会への注目が高まる中、今週は12日のOPEC月報に注目です。足元では同総会で議論される協調減産の出口観測が材料となり、原油価格は下落していますが、5月はイラン制裁再開やベネズエラの制裁強化などの原油上昇要因もありました。今回の月報では制裁発表後の生産状況が確認でき、通常より注目度が高くなります。(永峯)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株 (MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 6月8日	22,694.50	1,781.44	25,316.53	2,779.03	7,645.51	385.12	12,766.55	1,617.95	61,238.39
騰落幅	+523.15	+32.27	+681.32	+44.41	+91.18	-1.79	+42.28	+18.52	+540.76
騰落率	2.36%	1.84%	2.77%	1.62%	1.21%	▲0.46%	0.33%	1.16%	0.89%
	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場 (対円)					WTI原油 (米ドル/バレル)
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	
直近 6月8日	0.040	2.947	0.449	109.55	128.93	83.26	29.54	1.623	65.74
騰落幅	-0.005	+0.044	+0.063	+0.01	+1.21	+0.35	+0.45	-0.01	-0.07
騰落率	---	---	---	0.01%	0.95%	0.42%	1.54%	▲0.65%	▲0.11%

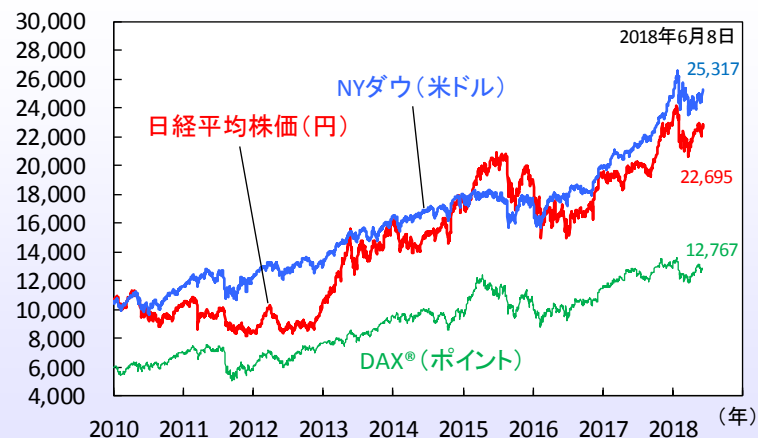
注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。

騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。

使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

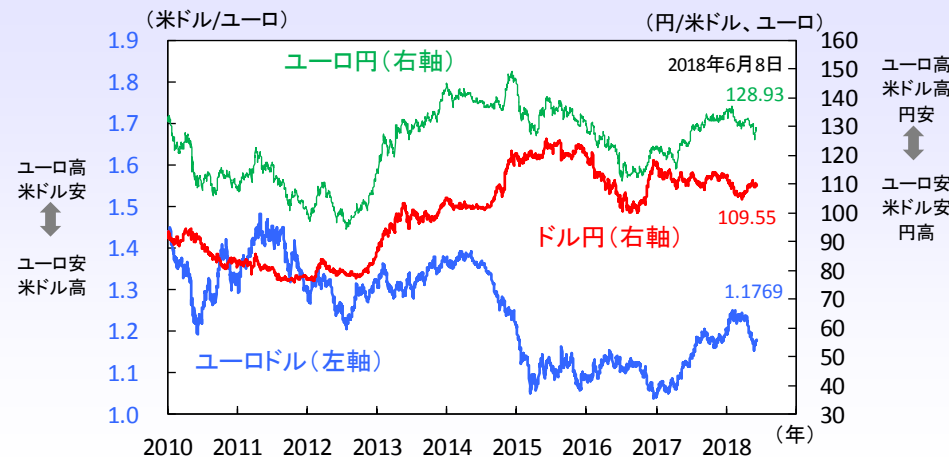
【長期金利】日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替相場】円・米ドル・ユーロ相場



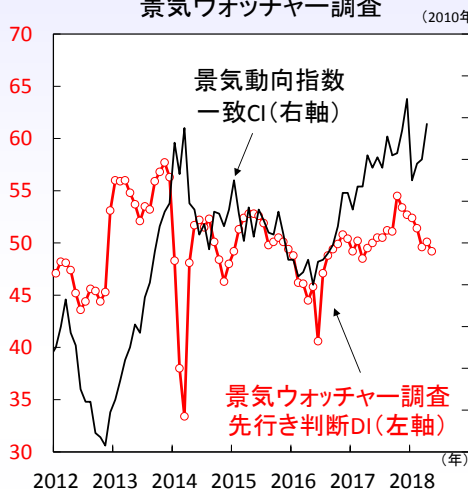
注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 景気は持ち直し基調にあるも緩やかな回復

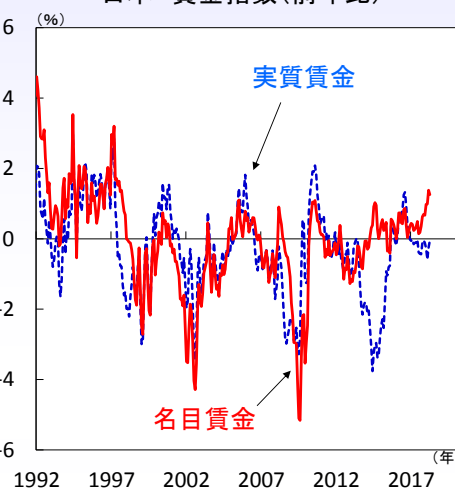
【図1】マインドは悪化の動き、賃金は上昇するも実質は横ばい

日本 景気動向指数と
景気ウォッチャー調査



注) 直近値は景気動向指数が2018年4月、
景気ウォッチャー調査が同年5月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

日本 賃金指数(前年比)



注) 直近値は2018年4月。実質賃金は名目賃金を
消費者物価で除したものの、3ヵ月移動平均。
出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

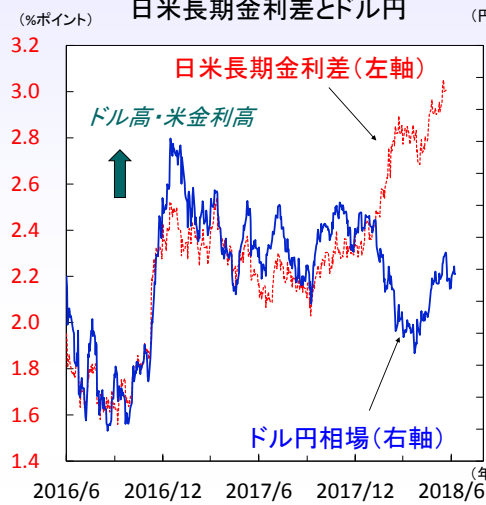
■景気は回復基調続くが、マインド面で悪化の動きが継続

4月の景気動向指数は一致CIが大きく上昇しました(図1左)。内訳では耐久消費財、投資財、生産財出荷指数が押し上げました。一致CIは3ヵ月連続で上昇するも直近ピークの2017年12月を下回っており、戻りは緩慢と言えます。堅調な個人消費や設備投資を背景に、4-6月期実質GDPは1-3月期の前期比年率▲0.6%からプラス成長に戻る見通しですが、伸びは緩やかなものにとどまる可能性があります。

一致CIの基調判断は19ヵ月連続で「改善」となるも、足元では景気ウォッチャー調査の景況判断との乖離が目立ちます。1-3月期以降内需が弱含んでいる可能性があり、実体経済とマインドの格差が広がる懸念があります。賃金の伸びをみても名目値は上向いていますが、実質値は前年比横ばいであるため消費者が改善をなかなか実感できないとみられます(図1右)。他方、所定内給与の伸びは着実に上昇しているため、所得増による消費下支えが期待されます。(向吉)

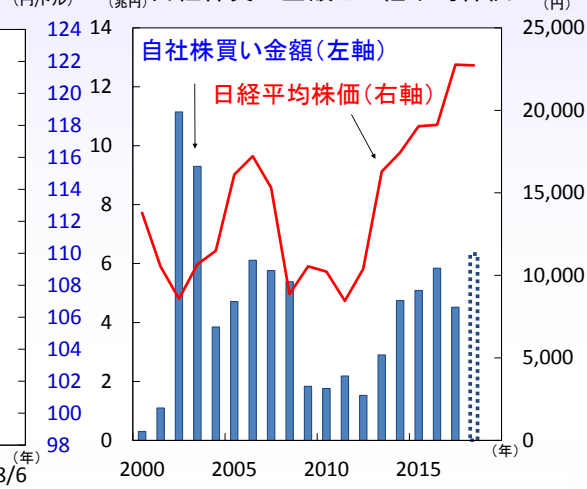
【図2】企業の自社株買いは需給面で株価のサポート要因

日米長期金利差とドル円



注) 直近値は2018年6月7日。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

自社株買い金額と日経平均株価



注) 2018年の数値は5月までの値を年率換算。
日経平均株価は年末値。
出所) アイ・エヌ情報センターより当社経済調査室作成

■企業想定為替レートを上回る円安が企業収益押し上げ要因に

先週の日経平均株価は週間で+2.36%と3週ぶりに反発しました。イタリア政局に対する過度な不安が後退したことや、為替が円安基調で推移したことなどが好感されました。今週開催される日銀金融政策決定会合は、現在の金融政策が据え置かれる予想です。今週はFOMCとECB理事会も開催され金融引き締めに向かう米欧、金融緩和継続の日本という金融政策の方向性の違いが改めて意識され、今後も金利差拡大によるドル高円安が期待できそうです(図2左)。

5月第5週の海外投資家による日本株売買差額は現物・先物で2週連続の売り越しとなりました。国内需給に目を向けると企業の自社株買いが活発になっています。5月までの自社株買いは2.8兆円と2006年以来の年間6兆円ペースです(図2右)。今年度の企業想定為替レート(106.7円)を上回る円安は輸出企業中心に収益の押し上げが期待され、自社株買いと共に株式の下支えとなりそうです。(中城)

米国 今週のFOMCでは利上げ実施と予想

【図1】 利上げ実施へ。注目は政策金利の終着点を2.875%(中央値)から引き上げるか

米FOMC 2018年投票メンバー表と最近の発言(一部)



■先週はNYダウ堅調

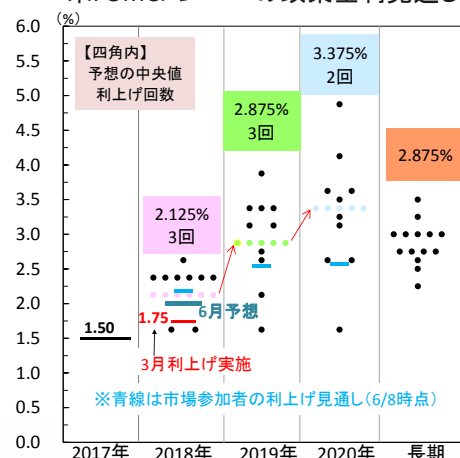
先週のNYダウの週間騰落率は+2.77%、一方NASDAQは同+1.21%、貿易赤字の縮小(4月▲\$462億、3月▲\$472億)など景気拡大への期待(アトランタ連銀算出のGDPナウキャスト予測値は+4.557%!)が大型株物色を促しました。今週は米朝首脳会談、対中制裁関税(\$500億規模)発表の他、金融政策など材料が目白押しです。

■米FOMC(連邦公開市場委員会)は利上げと共に利上げペース加速論を火消しか

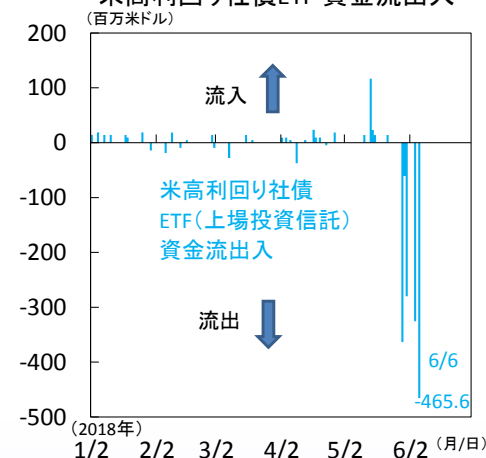
中でも今週の注目は12-13日に開催されるFOMC、政策金利を+0.25%引き上げ1.75-2.0%にするとみています。またパウエルFRB(連邦準備理事会)議長の記者会見では、今後も極めて緩やかな利上げを継続すると従来の主張を念押し、一部市場に根強い利上げペースの加速懸念の払拭に努める発言を残し市場に安心感を醸成、IT株を中心に株式市場の好調は持続すると楽観視しています。一方債券市場にとっては政策金利の終着点ともいえる(長期)均衡金利の居所が焦点、FOMCメンバーの政策金利見通しであるいわゆるドットチャートに注目、現在の長期均衡金利2.875%が再び上方修正される様であれば、10年国債利回りは3.0%を一旦超えるとみています。

【図2】 HY債ETFの資金流出

米FOMCメンバーの政策金利見通し



米高利回り社債ETF 資金流入

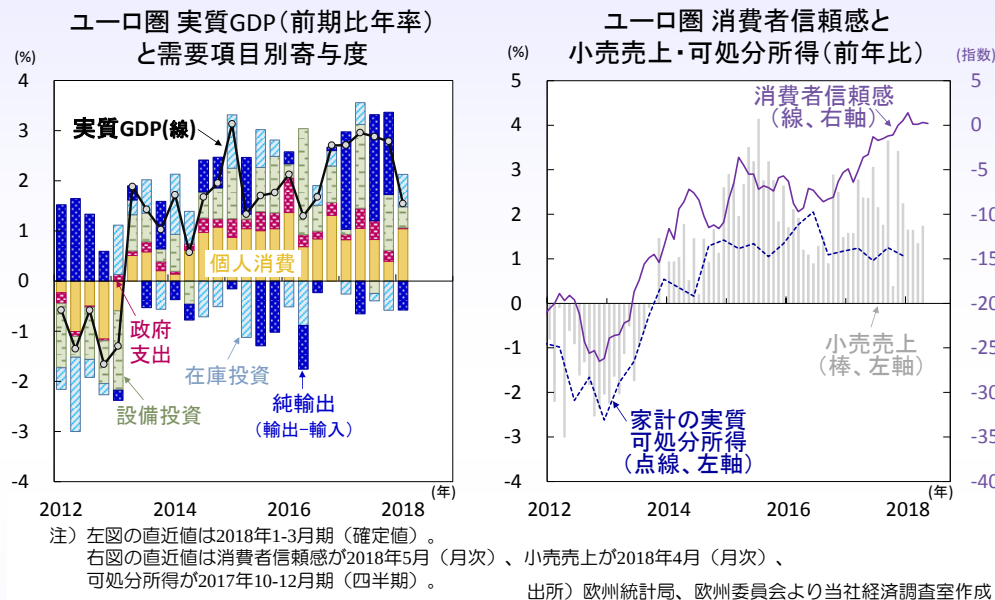


■ただ、中立金利到達後の利上げに悩むFOMCメンバーの発言はやや気がかり

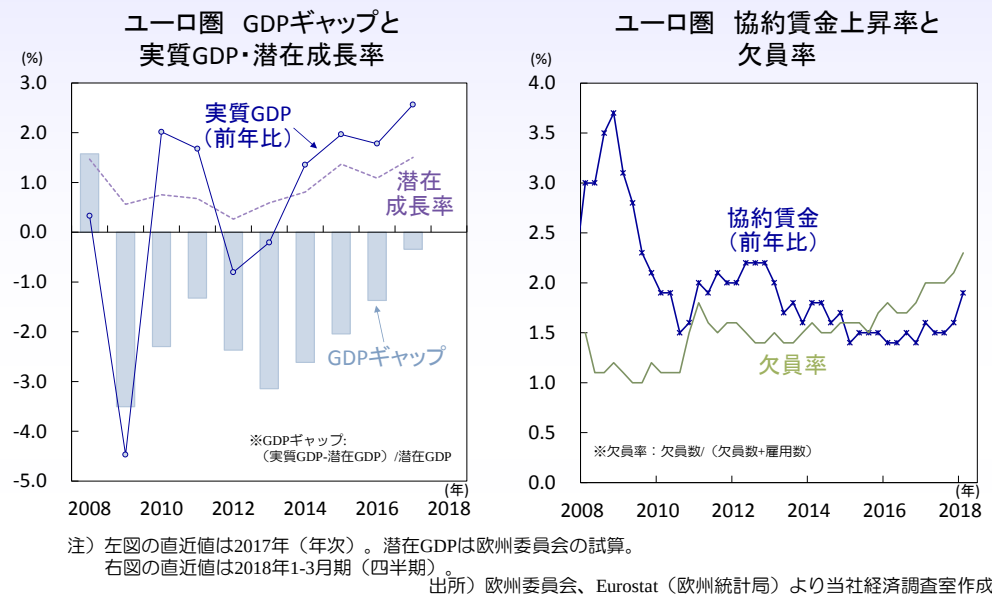
早々にブラックアウト(FOMC直前にメンバーは発言を控える)に入ったFOMCメンバー、足元の発言での焦点は主に2つありました。一つは物価と金利を(長期的に)均衡させる中立金利の水準、元来その計測が難しいとされる中、18日にもNY連銀総裁に就任するウィリアムズSF(サンフランシスコ)連銀総裁は中立金利水準を(実質)+0.5%と発言、利上げは終着点に近づいている点を指摘しています(図1)。一方、足元の景気拡大等を背景に従来より中立金利水準は上昇している可能性を指摘する発言もあります。そしていまひとつは、中立金利の水準はともかくその水準に達したと判断した場合、その後も物価動向に応じ利上げを継続するかという議論です。かつてイエレン前FRB議長が発した高圧経済、景気過熱をある程度許容しても物価刺激を辛抱強く待つという従来姿勢を変化させるか、パウエルFRB議長の判断次第では今後の利上げ軌道を加速させるかもしれません。その点、金融政策の変更に最も敏感とみる米高利回り社債(HY債)ETFの足元の資金流出は気になるところです(図2)。(徳岡)

欧州 金融政策正常化観測が再浮上、ECBは楽観姿勢を強めるか

【図1】内需は堅調な推移が継続



【図2】強まりつつあるインフレ圧力



先週の欧州金融市場では、ポピュリズム新政権が発足したイタリアの財政・対EU関係悪化への懸念は拭えず、同国国債に対する売りが続くも、ドイツ・フランスの国債利回りは上昇に転じ、ユーロ相場は大きく反発。ブラートECB(欧州中央銀行)理事の発言をきっかけに、金融政策の正常化観測が再度高まっています。

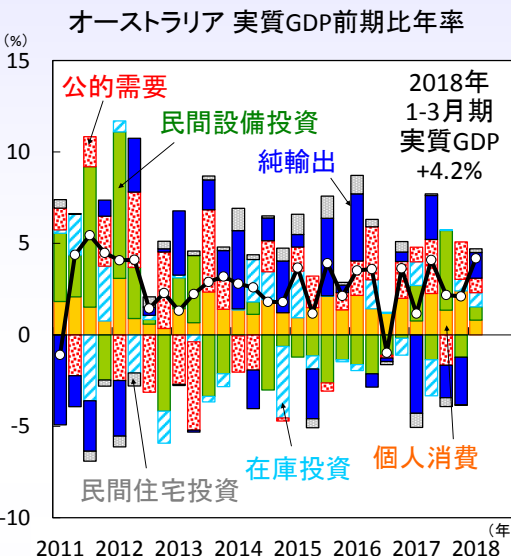
7日発表の1-3月期ユーロ圏実質GDP(確定値)は前期比+1.6%と改定値から概ねから不変。確定値時点にて判明の需要項目動向によると(図1左)、成長急減速の主因は3四半期ぶりの減少に転じた純輸出の低迷とみられ、内需は底堅い拡大を続けた模様です。1-3月期の悪天候下でも、所得環境の改善や良好な消費者信頼感を背景に、個人消費の伸び率は加速。5日に公表の4月ユーロ圏小売売上は前年比+1.7%と依然として堅調な伸びを保ち(図1右)、引き続き景気拡大への寄与が期待されます。また、好調なグローバル景気に伴う輸出の回復や、供給力逼迫を受けた企業投資の継続も見込まれ、4-6月期も景気の拡大基調は続くと思われ。

ブラートECB理事は6日、米国の保護主義政策や供給制約に伴う景気の下振れリスクを認めつつも、GDPギャップの縮小(図2左)や雇用情勢の改善が続き、個人消費・企業投資を取巻く環境は良好として、足元の景気基調は依然強いとの見方を示しました。また、強い景気基調は賃金上昇にも波及しつつあり(図2右)、物価目標達成への自信を支えるとして、6月政策理事会(14日)にて資産買入策終了の妥当性を協議するとも発言。市場では、軟調な景況感指標やイタリアの政局不安を受けて後退しつつあった金融政策の正常化観測が急速に回復しています。

正式決定や詳細公表のタイミングを巡っては、6月理事会と7月理事会で見解は二分も、市場は資産買入策の年内終了を概ね確信。関心は資産買入終了後に開始する利上げに移り、市場の織り込む来年6月での利上げ確率も急上昇しています。6月政策理事会のインフレ回復評価にて楽観姿勢が示されれば、利上げ観測は一層強まる可能性があり、ECBのインフレ見解に注目が集まります。(吉永)

オーストラリア 成長率は堅調、中銀は当面政策金利を据え置きへ

【図1】実質成長率は加速、豪中銀の見通しを若干上回る



注) 直近値は2018年1-3月期。

オーストラリア 中銀の経済・物価見通し

		(単位: %)			
前提条件 ・豪ドル=0.754米ドル ・ブレント原油価格=71米ドル/バレル		実質GDP 成長率	失業率	消費者物価 上昇率 (総合)	消費者物価 上昇率 (コア)
2017年	最新(5月)	2.40	5.50	1.90	1.75
12月	前回(2月)	2.50	5.50	1.90	1.75
2018年	最新(5月)	2.75	5.50	2.00	2.00
6月	前回(2月)	2.75	5.25	2.00	1.75
2018年	最新(5月)	3.25	5.50	2.25	2.00
12月	前回(2月)	3.25	5.25	2.25	1.75
2019年	最新(5月)	3.50	5.25	2.25	2.00
6月	前回(2月)	3.50	5.25	2.25	2.00
2019年	最新(5月)	3.25	5.25	2.25	2.00
12月	前回(2月)	3.25	5.25	2.25	2.00
2020年	最新(5月)	3.00	5.25	2.25	2.25
6月	前回(2月)	3.00	5.25	2.25	2.25

注) 2018年5月時点。赤枠は前回予想からの修正箇所。

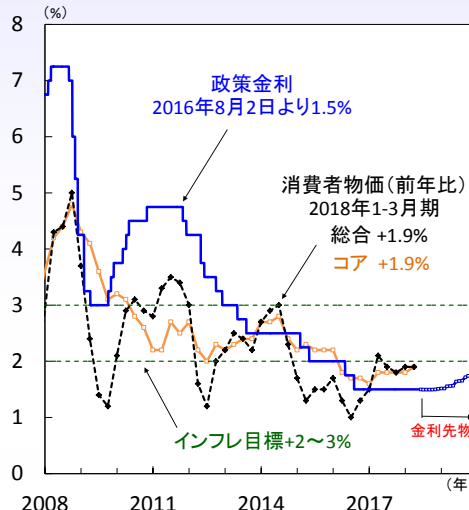
出所) 豪中銀、豪統計局より当社経済調査室作成

2018年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.0% (年率+4.2%) と堅調でした。需要項目別にみると全ての項目が成長率押し上げに寄与 (図1左)、悪天候や労働争議により落ち込んでいた資源の輸出が回復したため、外需も3四半期ぶりにプラス寄与となりました。民間消費支出デフレーターは前期比+0.5%と、前期の同+0.6%に続いて上昇、前年比では+1.6% (前期は+1.4%) となり物価上昇圧力は高まっています。先行きは公的需要の拡大に支えられ堅調な成長が続く見通しです。

豪中銀 (豪州準備銀行) は6月5日の金融政策会合で、政策金利を過去最低の1.50%に据え置きました。また、2018・19年の実質GDP成長率は平均で年+3.0%をやや上振れ、消費者物価上昇率は緩やかに上昇し前年比+2~3%とする政策目標範囲に入るとの見方を示しました。1-3月期実質GDP前年比は+3.1%と、豪中銀の予想を小幅に上回っています (図1右)。4月小売売上高 (前月比+0.4%) も拡大し景気は豪中銀の加速見通しを裏付けており次の政策変更は利上げと考えられます。

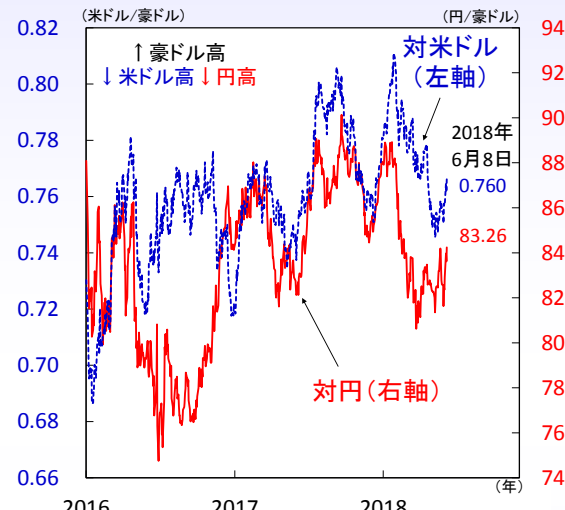
【図2】市場は利上げは来年との見方、豪ドルは一進一退へ

オーストラリア 政策金利と消費者物価



注) 消費者物価の直近値は2018年1-3月期。金利先物は銀行間金利先物 (〜2019年11月、2018年6月8日時点)。

豪ドル



注) 直近値は2018年6月8日。

出所) 豪中銀、豪統計局、Bloombergより当社経済調査室作成

ただし、声明文では外部環境の不透明感が示されました。金融市場がユーロ圏の政治動向や最近の社債スプレッド拡大、新興国関連の変動率上昇の影響を受けていることが指摘されています。豪中銀は外部環境の悪化により経済が圧迫されるリスクを注視していると考えられます。暫くは賃金が伸び悩む見通しから、豪中銀は今後は利上げに踏み切る時期として適切でないという姿勢を維持しているため、金融市場が織り込む利上げ開始の時期は2019年後半となっています (図2左)。

豪中銀は豪ドルが上昇すれば、経済活動の回復とインフレ率の上昇が予想よりも後ずれすると引き続き指摘しています。金融市場は金融政策スタンスの慎重化を織り込み済みであり、豪ドルは政策声明にほとんど反応しませんでした。一方、1-3月期GDPについては予想を上回ったこともあり、発表後に豪ドルは上昇しています (図2右)。今週はリスク選好が強まるなか豪ドルは持ち直し基調が予想され、当面は対円では80円台で上下に振れる展開が予想されます。 (向吉)

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	6/4 (米) 4月 製造業受注(除く輸送、前月比) 3月: +0.5% 4月: +0.4% (他) トルコ 5月 消費者物価(前年比) 4月: +10.85% 5月: +12.15%	5 (日) 4月 家計調査(実質消費支出、前年比) 3月: ▲0.7% 4月: ▲1.3% (米) 5月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 4月: 56.8 5月: 58.6 (欧) 4月 小売売上高(前年比) 3月: +1.5% 4月: +1.7% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの: 1.5%⇒1.5% (伯) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +1.2% 4月: +8.9%	6 (日) 4月 現金給与総額(前年比) 3月: +2.0%、4月: +0.8% (米) 4月 貿易収支(通関ベース) 3月: ▲472億米ドル、4月: ▲462億米ドル (豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.5% 1-3月期: +1.0% (印) 金融政策決定会合 レポレート: 6.0%⇒6.25% (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月: +2.76%、5月: +2.86%	7 (日) 4月 景気動向指数(速報、先行CI) 3月: 104.5、4月: 105.6 (日) 日米首脳会談(ワシントン) (欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期: +0.7% 1-3月期: +0.4%(速報値: +0.4%) (他) トルコ 金融政策決定会合 レポレート: 16.5%⇒17.75% 翌日物貸出金利: 18.0%⇒19.25% 翌日物借入金利: 15.0%⇒16.25% 後期流動性貸出金利: 19.5%⇒20.75% (米) 4月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 3月: 0.0%、4月: +0.1% (米) 4月 消費者信用残高(前月差) 3月: +123億ドル、4月: +93億ドル (独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +1.7%、4月: ▲0.1%	8 (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期: +0.6% 1-3月期: ▲0.6%(速報値: ▲0.6%) (日) 4月 経常収支(季節調整) 3月: +1兆7,723億円、4月: +1兆8,855億円 (日) 5月 銀行貸出(前年比) 4月: +2.1%、5月: +2.0% (日) 5月 景気ウォッチャー調査 現状 4月: 49.0、5月: 47.1 先行き 4月: 50.1、5月: 49.2 (他) G7首脳会議(～9日) (他) ブーチン・ロシア大統領 訪中
	11 (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 3月: ▲3.9%、4月: +10.1% (日) 5月 マネーストック(M2、前年比) 4月: +3.3%、5月: +3.2% (英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.1%、4月: (予) +0.1% (他) トルコ 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +7.3%、1-3月期: (予) +7.0% (他) トルコ 1-3月期 経常収支 10-12月期: ▲48.1億ドル 1-3月期: (予) ▲51.5億ドル (豪) 5月 NAB企業景況感指数 4月: 21、5月: (予) NA (他) OPEC月報 (印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +4.4%、4月: (予) +6.0% (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +4.58%、5月: (予) +4.80%	12 (日) 4-6月期 法人企業景気予測調査 (大企業全産業、景況判断BSI、前期比) 1-3月期: +3.3%、4-6月期: (予) NA (日) 4月 第3次産業活動指数(前月比) 3月: ▲0.3%、4月: (予) +0.6% (日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月: +2.0%、5月: (予) +2.1% (米) 連邦公開市場委員会(FOMC、～13日) FF金利誘導目標: 1.5～1.75%⇒(予) 1.75～2.0% (米) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.5%、5月: (予) +2.7% (米) 5月 月次財政収支 4月: +2,142億ドル、5月: (予) ▲1,270億ドル (米) 米朝首脳会談 (独) 6月 ZEW景況感指数 現状 5月: +87.4、6月: (予) +85.0 期待 5月: ▲8.2、6月: (予) ▲14.0	13 (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 5月 生産者物価(最終需要、前月比) 4月: +0.1%、5月: (予) +0.3% (欧) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.5%、4月: (予) ▲0.7% (英) 5月 生産者物価(前年比) 4月: +2.7%、5月: (予) +2.9% (英) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.4%、5月: (予) +2.4% (豪) 6月 消費者信頼感指数 5月: 101.8、6月: (予) NA (他) 韓国 統一地方選挙 (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +9.4%、5月: (予) +9.6%	14 (日) 日銀金融政策決定会合(～15日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1%⇒(予) ▲0.1% (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.2%、5月: (予) +0.4% (米) 5月 輸出入物価(輸入、前月比) 4月: +0.3%、5月: (予) +0.5% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 リファイナンス金利: 0.0%⇒(予) 0.0% 境界貸出金利: 0.25%⇒(予) 0.25% 預金ファンリディ金利: ▲0.4%⇒(予) ▲0.4% (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +7.0%、5月: (予) +7.0% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 4月: +7.0%、5月: (予) +7.0%	15 (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.7%、5月: (予) +0.2% (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月: +20.1、6月: (予) +18.5 (米) 5月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 5月: 98.0、6月: (予) 98.5 (米) 対中国制裁関税最終リスト 公表 (中) 5月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 4月: 58、5月: (予) NA (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レポ金利: 7.25%⇒(予) 7.25% (豪) 5月 失業率 4月: 5.6%、5月: (予) 5.5% (他) FIFAワールドカップ開幕
来週	17 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 退任 (他) コロンビア大統領選挙(決選投票) 18 (日) 5月 貿易収支 (米) 6月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数	19 (米) 5月 住宅着工・許可件数 (豪) 1-3月期 住宅価格指数	20 (日) 通常国会 会期末 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (4月26日～27日分) (米) 5月 中古住宅販売件数 (米) 1-3月期 経常収支	21 (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 (米) 5月 景気先行指数	22 (日) 5月 消費者物価 (欧) 6月 製造業PMI(速報) (欧) 6月 サービス業PMI(速報) (仏) 1-3月期 実質GDP(確報) (他) OPEC総会

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインド、(伯)はブラジルをそれぞれ指します。

赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会